

敗戦から日中復交までの中国論を集大成

丹藤 佳紀

「尖閣諸島が大波に襲われた日中の対立劇にヒヤツとしたのは、八月末に東京で開かれた『東京―北京フォーラム』の参加者たちだった。(中略)日中の各分野の人々が遠慮なく議論して『今年は一番おもしろかった』と喜び合った矢先である」(『朝日新聞』二〇一〇年一〇月一二日)。

この感想は、同フォーラムの「外交・安全保障対話」で司会に当たった若宮啓文・朝日新聞コラムニストが、フォーラムの終了後一週間に起きた尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件について述べたものである。程度こそ違え、中国側当事者・参加者も「ヒヤツとした」ことだろう。

なぜそういう感じを抱いたのか。このフォーラム共催者の言論NPO(日本)と『チャイナ・デイリー』(中国)は、先

に恒例の日中共同世論調査(二〇一〇年六―七月実施)を行っていた。その結果が「中国人の対日イメージは改善傾向が顕著であり、今後の日中関係についても楽観的な見方が強まっている」というものだったからである。

長々とこのエピソードを紹介したのは、日中関係というものの複雑さや脆弱さという特性がはしくも露呈されたからだ。日中関係に含まれる相互の相手国イメージはこの紛争後一段と悪化し、『読売新聞』と『瞭望東方週刊』の日中共同世論調査では「悪い」とみる人が日本で九〇パーセント、中国で八一パーセントに達した(『読売新聞』十一月九日)という。本書は、まさにその「日本人の中国に対するイメージ」を主題にしたものである。

馬場公彦著

戦後日本人の中国像

―日本敗戦から文化大革命・日中復交まで―



A5判 724頁
新曜社 [7140円]

具体的にいえば、アジア太平洋戦争の後、日本人が中国についてどのようなイメージを形成してきたか、敗戦から日中国交正常化までの時期について総合雑誌の記事・論文を分析して論壇の動向をフォローした。

その成り立ちについて一言すると、出版社の編集者である著者が勤務しながら大学院に通い、仕上げた博士論文が本書の基になった。本体というべき記事・論文の「言説分析編」と付録的な聞き書きの「証言編」の二部構成である。本体は序章と終章の間に記事・論文を分析・解説した六つの章を挟み込んでおり、七〇〇ページ超の大部なものになっている。

中国研究所 会員制度のご案内

当研究所は、中国およびアジア諸国との友好を願う立場から、現代中国の政治、経済、社会、文化、歴史を科学的に研究する民間研究機関として、1946年1月に創設されました。以来今日にいたるまで、出版物の編集発行、図書館の運営を活動の柱として、歴史を重ねてきました。

中国研究者および広く中国に関心のある方々の参加と交流を目的とした個人向けの研究会員制度を設けております。是非この機会にご入会ください。

60年以上の歴史を有する研究所として、会員の皆様により充実したサービスを提供できるよう努力してまいります。

なお、2010年12月1日付で、「社団法人」から「一般社団法人」へと移行しました。名称は変更いたしますが、事業内容等に変更はありません。今後ともよろしくお願い申し上げます。

【研究会員】

会費：9,600円(1年間)

学生会員：5,000円(1年間)

【会員特典】

- ・当研究所発行の学術月刊誌『中国研究月報』の無料配布
 - ・当研究所主催の公開講座等の参加料割引
- 詳細はお問い合わせください。

一般 社団法人 中国研究所

〒112-0012

東京都文京区大塚 6-22-18

TEL: 03-3947-8029

FAX: 03-3947-8039

e-mail: c-chuken@tcn-catv.ne.jp

URL: <http://www.soc.nii.ac.jp/ica/>

まず、その構成から紹介しよう。博士論文として執筆されたものだけに、「戦後日本の論壇における中国認識経路——その手がかりと分析方法」と題した序章では、「研究の課題と目的」以下、方法論を五節に分けて展開している。そして終章は、「戦後日本の中国論における担い手と論題——総合雑誌関連記事の歴年推移を通して見た認識経路」である。序章を受けて締めくくる内容が「研究の方法とねらい」に始まる四節に盛り込んでいる。

そこで説かれた方法は仔細にわたるが、肝腎な大きな枠組みは二つである。一つは、延べ二四種にのぼる総合雑誌を選定し、そこに掲載された中国関連記事

二五五四本を分析の対象とすること。それを視覚的にバックアップするのが各章にある図表である。

序章にある最初の表(0-1)だけは、二四種全誌が一九四五年—一九七二年の期間にそれぞれ掲載した記事本数を雑誌別に集約した。第一章以下の各章には、以下の五つに区分された期間の雑誌別の記事掲載本数一覽と「専門的—大衆的」を縦軸に、「左派的—右派的」を横軸にとつて各雑誌の論調傾向を配置した図が置かれている。

- | | | |
|-----|--------------------|----------|
| 第一章 | 戦後日本論壇の見た新中国像 | 一九四五—五〇 |
| 第二章 | 中ソの「平和攻勢」に動揺する日本論壇 | 一九五一—五五 |
| 第三章 | 日中復交論に走る亀裂 | 一九五六一—六四 |
| 第四章 | 文化大革命の衝撃 | 一九六五—六八 |
| 第五章 | 文化大革命の波紋 | 一九六九—七二 |
| 第六章 | 日中復交と歴史問題 | 一九七一—七二 |
- この区分は、ご覧のように内外の情勢変化を反映したもののだが、そこに対象となる雑誌の休廃刊・新刊といったメディア状況も一部含まれている。

第一章では、右記の方法論がより具体的に説明されている。総合雑誌の中国論について、誰が、何に関心を持ち、どのような中国像を示そうとしたかを「実況報告風」に考察するとし、さらに、記事数の定量分析などにより中国論の動向や論調の傾向などを「定点観測的に」提示するという。そこで評者は、二つのこのキーワードが分析・記述にどのように実現されているかに注目しながら各章を読み進んだ。

結論をいえば、この五つの区分すべてを通して刊行された雑誌が四種類しかないため比較衡量のむずかしいところも見受けられる。しかし、「実況報告風」というスタイルはかなり成果をあげたといつていいだろう。評者は、同時代レポートというべき、文化大革命を取り上げた第四章、第五章でその感を深くした。

その他の章も含めて一口でいえば、本書は、戦後日本人の日中国交正常化までの中国論を集大成した頼り甲斐のあるデータベースとなっている。後続の研究者やジャーナリストは、文字通りこ

のベースを踏まえ、本書の対象時期とは違って「大国」に飛躍した中国に向けて新しい中国論を発信して行くことができるだろう。

本書の方法論について、先に二つの枠組みをあげたが、田畑光永・元神奈川大学教授が、本書のテーマとさわめて近似した評論シリーズを『神奈川大学評論』（年三回刊）に連載していることをここで紹介しておく。

タイトルは、『戦後断絶期の中国観 一九四六―一九五二』（以下『戦後断絶期』と略）というもので、同誌第五七号（二〇〇七年）で始まった。第六六号（二〇一〇年）で一〇回目に達し、現在進行中である。

連載第一回の「はじめに」で、このシリーズは、筆者が前年に執筆した「日本人の中国観 『敗戦』はそれをどう変えたか」という評論（神奈川大学経営学部『国際経営論集』第三二号）に続くものであることを説明している。

『戦後断絶期』では、対象時期が敗戦翌年の一九四六年から一九五二年とさ

れ、本書第一章とかなり重なっている。また、そのタイトルの基になったのは、占領下の日本との間でほとんど人の往来がなかった中国大陸で国共内戦・新政権登場・朝鮮戦争という変化が起きたこと、一九五二年に往来断絶が終わったことである。

それ以上に大きな相違は、『戦後断絶期』が考察の対象を日刊三大紙の中国報道に絞っていることである。その理由について筆者は「この時期の中国観を形成する情報はもっぱら新聞紙面で供給され、また、形成されつつある中国観もまた紙面の論説、解説などに反映されるといった具合」をあげた（『神奈川大学評論』第五七号一三〇ページ）。

この点については本書でも、「日本の通信員・支局員・記者を中国に置けなくなった」（七四ページ）事情をあげ、各誌が外国人の記事を多数掲載したことを明らかにした。

ちなみに、執筆者のうちエドガー・スノーなど外国人が執筆者の約二六パーセント、記事の二八パーセントを占めてい

る(同右。ただし表1・2にはスノーが欠落)。
『戦後断絶期』筆者の指摘通り「ほとんど人の往来がなかったというきわめて特異な時期」だったからだだが、本書では、そうしたルポが「新たな中国情報源①」として、また日本人復員報告が「新たな中国情報源②」として併せて紹介され、「現地調査派」の論壇退場もあって中国論者の交代という大きな転換が起きたことが如実に示された。

中国論者については、終章で現代中国研究者など一のカテゴリーに類別化され分析されているが、この類別化と論調の結びつきを跡づけた点も本書の見所である。

さて、方法論に重点を置いて見てきたが、そうした論理によって展開された言説分析を包み込むものとして、研究者や活動家・理論家など中国論の担い手一五氏の証言が一六〇余ページにわたって展開されていることをあげておきたい。これは、著者の掲げた研究課題を追求する「搦め手」からの接近というべき手法であり、読者一般にとっては書き手の生の

声を聞いて「論の成り立ち」を具体的に知るルートになっている。

著者は終章で、日中国交正常化以降、総合雑誌の世論形成力が減退してきたと指摘した。現に、五つの時期区分中、三番目の一九五六―六四年以降に総合雑誌八種が登場したが、今ではそのうちの実に六種が姿を消してしまった。

よく活字からインターネットへ移行といわれるが、ネットメディアはどこまで「公論」を形成できるのか、現在のところ未知の領域であるといわなければならぬだろう。

本書はここまで見てきたような方法で新たな分野に分け入った。そこでカバーされている時期以降、特にこれからの時期については、著者のいうように活字媒体以外の「新たな素材の発見と調査」を押さえていく課題が残されている。

(たんだう・よしのり 早稲田大学)



中国発行の日本語月刊総合誌

人民中国

People's China 1月号

人民中国雑誌社 定価400円(税込)
[年間購読料4800円(税込)]

【特集・中国経済は転換期を迎えたか】労働力不足はなぜ起こったのか◆日本企業は中国経済の転換に対応できるか【連載】ひだまり①結婚証明書に願いを込

めて◆私のしごと⑫コーヒーとてな
しのプロ・パリスタ◆長江文明を訪ね
て⑬擂鼓墩・古代音を伝える曾侯乙の
編鐘◆ぶらり旅上海⑭一大ブームの水
郷―朱家角◆チャイナ・パワーを読
み解く⑮二〇一〇年は経済転換の起点
◆世界遺産めぐり⑯四川省汶川県臥龍・
雅安市碧峰峽―四川ジャイアントパン
ダの生息地⑰◆東京通信・開成町(神奈川県)で「第一回禹王文化まつり」は

『人民中国』は中国で編集・発行される日本語雑誌です。政治、社会、考古、歴史、美術など幅広い分野の最新情報を満載。
ご希望の方に見本誌お送りいたします。

☎03(3937)0300 東方書店